平成 25 年４月 30 日

各　位

会社名　　東　京　電　力　株　式　会　社
代表者　　代表執行役社長　廣瀬　直己
（コード番号　9501　東証第１部）
問合せ先責任者　経理部連結決算ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ
五反田屋　信明
（TEL　03 － 6373 － 1111）

特別損益の計上及び業績予想との差異に関するお知らせ

当社は、平成 25 年３月期におきまして、下記のとおり特別損益を計上いたします。

また、平成 25 年２月４日に公表いたしました平成 25 年３月期通期業績予想値と本日公表の実績に差異が生じましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．特別利益の計上

（１）原子力損害賠償支援機構資金交付金

「原子力損害賠償支援機構法」（平成 23 年８月 10 日 法律第 94 号）の規定に基づく資金援助の額の変更を申請し、原子力損害賠償支援機構資金交付金を 6,968 億円計上いたします。（第３四半期の計上額も同額）

（２）固定資産売却益

1,152 億円（単独では 793 億円）計上いたします。（第３四半期の計上額は 566 億円、単独では 460 億円）

（３）有価証券売却益及び関係会社株式売却益

283 億円（単独では有価証券売却益 425 億円）計上いたします。（第３四半期の計上額は 279 億円、単独では有価証券売却益 417 億円）

（４）退職給付制度改定益

退職年金制度の見直しに伴い、退職給付制度改定益を 736 億円（単独も同額）計上いたします。（第３四半期の計上額も同額）

２．特別損失の計上

（１）災害特別損失

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失について、災害特別損失として、402 億円（単独も同額）計上いたします。（第３四半期の計上額は 252 億円（単独も同額））

（２）原子力損害賠償費

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、原子力損害賠償紛争審査会で決定された「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」等に基づく賠償見積額３兆 8,069 億円から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」（昭和 36 年６月 17 日 法律第 148 号）の規定による補償金の受入額 1,200 億円を控除した３兆 6,869 億円と、前連結会計年度の見積額との差額１兆 1,619 億円を原子力損害賠償費として計上いたします。（第３四半期の計上額は 6,281 億円）

（３）核燃料加工契約変更損失

ＭＯＸ燃料（ウランと使用済燃料から取り出したプルトニウムを混ぜ合わせた燃料）の加工契約について、同契約に基づき加工途中の状態で保管していたＭＯＸ燃料の解体を決定し、同契約の一部解約を含む契約変更を実施したことに伴う損失として、155 億円計上いたします。

（４）減損損失

固定資産の減損損失として、121 億円計上いたします。

（５）固定資産売却損

189 億円計上いたします。

３．業績予想と実績との差異について

平成25年３月期 連結業績予想値との差異（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想（A）	6,010,000	△275,000	△380,000	△120,000	△74.88
実績（B）	5,976,239	△221,988	△326,955	△685,292	△427.64
増減額（B－A）	△33,760	53,011	53,044	△565,292	
増減率（％）	△0.6	－	－	－	
(参考)前期連結実績（平成24年３月期）	5,349,445	△272,513	△400,405	△781,641	△487.76

平成25年３月期累計期間 個別業績予想値との差異（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想（A）	5,805,000	△315,000	△425,000	△135,000	△84.16
実績（B）	5,769,462	△265,513	△377,673	△694,380	△432.89
増減額（B－A）	△35,537	49,486	47,326	△559,380	
増減率（％）	△0.6	－	－	－	
(参考)前期個別実績（平成24年３月期）	5,107,778	△319,176	△408,359	△758,423	△472.81

○差異の理由

連結及び個別ともに、売上高は前回予想値と同程度であり、営業利益及び経常利益は前回予想値を上回ったものの、1.及び２．に記載した特別損益の計上等により、当期純利益は前回予想値を大幅に下回りました。

以　上

＜参考＞

特別利益の内訳（単独）

内　　訳	金額
○原子力損害賠償支援機構資金交付金	6,968億円
○固定資産売却益	793億円
○有価証券売却益	425億円
○退職給付制度改定益	736億円
合　　計	8,923億円

特別損失の内訳（単独）

内　　訳	金額
○災害特別損失	402億円
○原子力損害賠償費	1兆1,619億円
○核燃料加工契約変更損失	155億円
合　　計	1兆2,177億円

以　上